

平成 27 年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の財務諸表【概要版】

財務諸表の見方

長野県飯田市

(総務部財政課)

はじめに

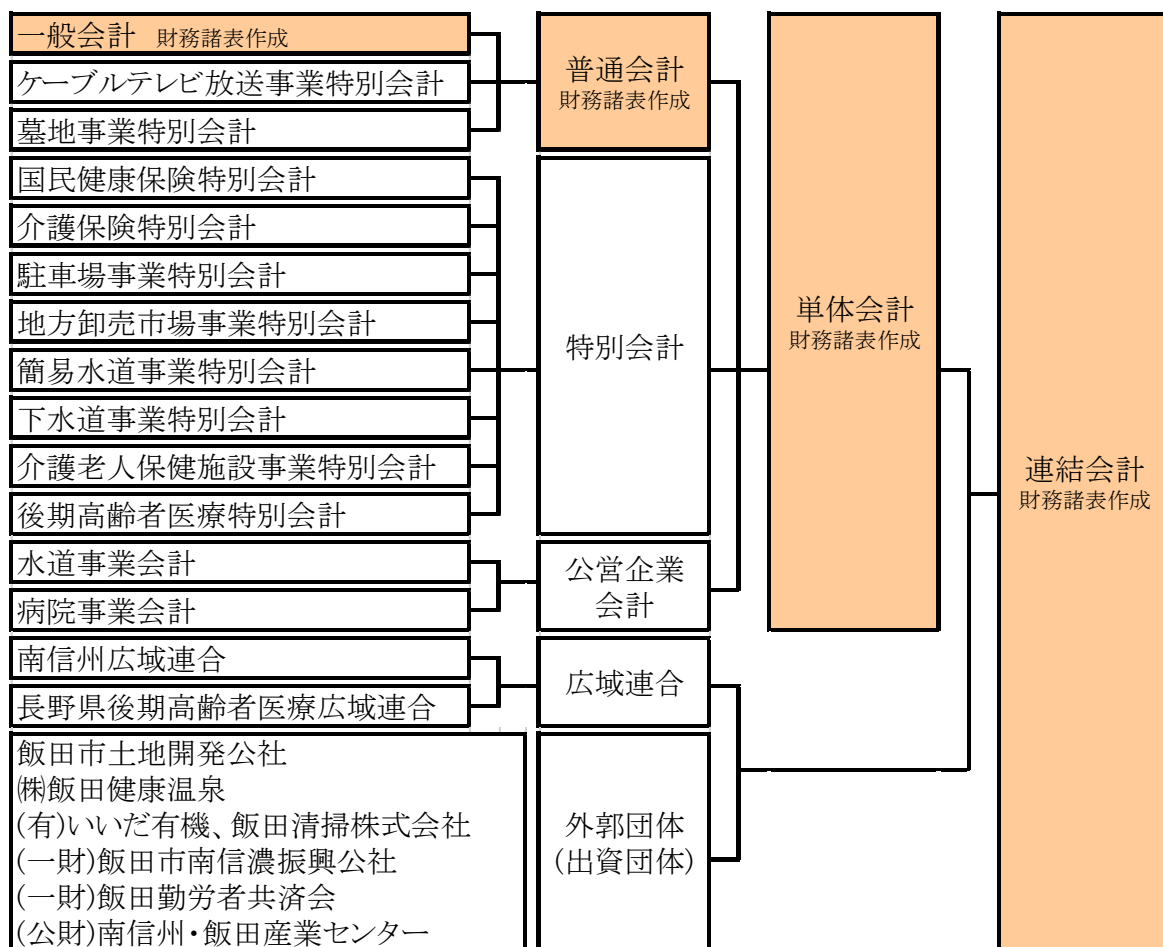
現在の地方公共団体の予算・決算制度は、議会での議決を経た予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金の授受を重視した現金主義会計が採用されています。予算に対する実際の収入・支出が決算であり、どのような事業にどのくらいの経費が発生したか明確にわかるため、公金の適正な出納管理、事業の管理や事業内容の検討がしやすいといったメリットがあります。

しかし、将来にわたって負担しなければならない公債（借金）や、これまでに整備し保有してきた道路・公園・施設などの資産がどのくらいあるかなど、現金の移動を伴わない情報は把握しづらいという課題がありました。

こうした課題を解決するため、飯田市では H20 年度決算から企業会計の手法を活用した地方公会計制度を取り入れ、これまでの会計制度では見えなかった情報を明らかにするために財務諸表 4 表を作成、公表しています。

ここでは、地方公会計制度基準モデルによる飯田市の全会計を連結した単体会計の財務諸表 4 表を見ていきます。

1 飯田市財務諸表 4 表の対象とする会計範囲



2 財務諸表4表とは

貸借対照表 (BS)

その時点 (年度末時点) での

- ① 「資産」
- ② 「負債」
- ③ 「純資産」 (※1) がわかります。

純資産変動計算書 (NW)

- ① 「純資産の1年間の増減」と
- ② 「増減の要因」がわかります。

資金収支計算書 (CF)

お金を ① 「どのように集め」
② 「何に使ったのか」
がわかります。

行政コスト計算書 (PL)

経常的な行政サービスに
① 「いくらのコストがかかり」
② 「その財源は何か」がわかります。

※1 純資産とは、飯田市の資産のうち、将来返済の必要のない資産のことをいいます。

3 指標の算出に使用している飯田市人口

各年度3月末の住民基本台帳登録人口を用います。なお、H24年度の住民基本台帳法改正により登録人口には外国人を含みます。より正しい比較のため、H23年度人口も外国人登録人口を含む数値を使用しています。

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
飯田市人口	106,678人	105,750人	104,954人	104,284人	103,712人

4 比較財務諸表4表の端数処理について

本資料の4頁から10頁に掲載してある比較財務諸表の数値は、億円単位に丸めて端数処理をしているため、合計値が合致しない場合があります。

5 基準モデルから統一的な基準による地方公会計制度へ

総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(平成27年1月23日付け総財務第14号総務大臣通知)が通知され、H29年度までに全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成することとなりました。

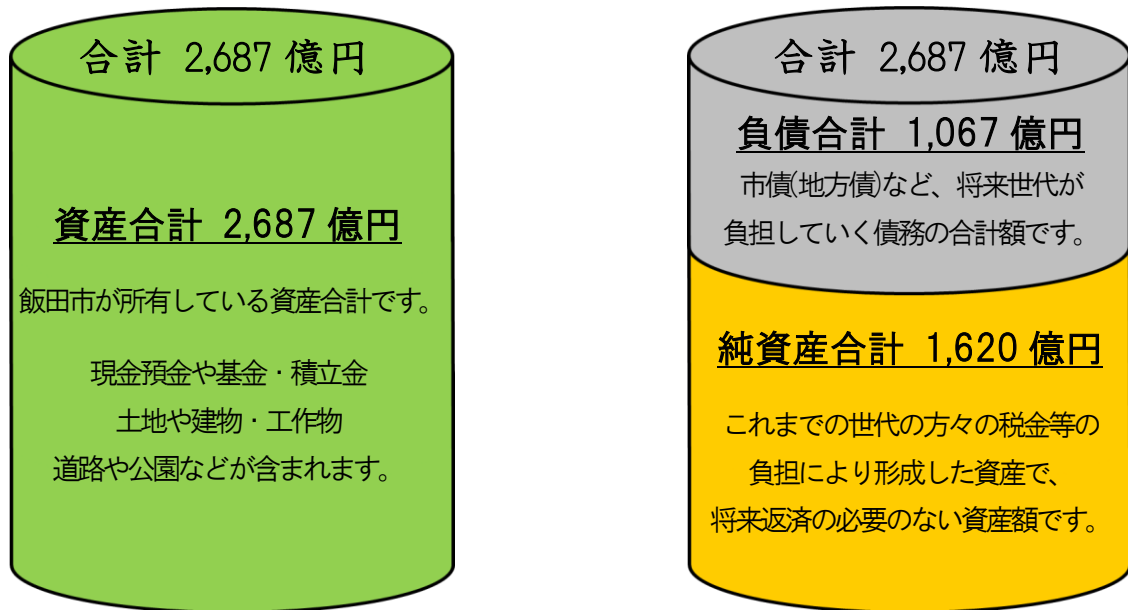
今後は、地方公会計により把握可能となる「資産老朽化比率」が新たな財政分析指標として財政状況資料集に追加されるなど、各種指標による分析、指標の経年比較や類似団体比較が可能となります。

飯田市ではH20年度決算より基準モデルを採用してきましたが、H28年度決算分から統一的な基準による財務諸表4表を作成することとなります。

II 財務諸表4表を見ます

1 貸借対照表を見ます

年度末の時点で飯田市が保有する資産がどのくらいあるか、またその資産のうち、将来返済の必要のない資産（純資産）と今後返済をしていく債務（負債）がどのくらいあるかを表している表です。



資産の部については、財政調整基金等への積立てなどによる金融資産の増加、庁舎の耐震改修に代表される整備事業があった一方で減価償却等の減少要因があり事業用資産は前年度並み、上下水道施設をはじめとするインフラ資産が減価償却などにより減少し、前年度と比較して約6億円減少しました。

負債の部については、地方債残高や退職給付引当金の減により昨年度と比較して約38億円減少しています。純資産の部については、昨年度と比較して約32億円増加しました。

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
資 産	2,664億円	2,681億円	2,683億円	2,693億円	2,687億円
負 債	1,047億円	1,045億円	1,016億円	1,105億円	1,067億円
純 資 産	1,617億円	1,636億円	1,667億円	1,588億円	1,620億円
市民一人当たりの資産	250万円	254万円	256万円	258万円	259万円
市民一人当たりの負債	98万円	99万円	97万円	106万円	103万円
純資産比率	60.7%	61.0%	62.1%	59.0%	60.3%

※1 太字表記はH26年度の地方公営企業会計の制度改正に基づく数値です。

※2 『純資産比率＝純資産額÷資産額×100』：市の資産のうち、将来返済の必要のない資産の割合を表します

飯田市単体会計
比較貸借対照表 (B S)

(単位:億円)

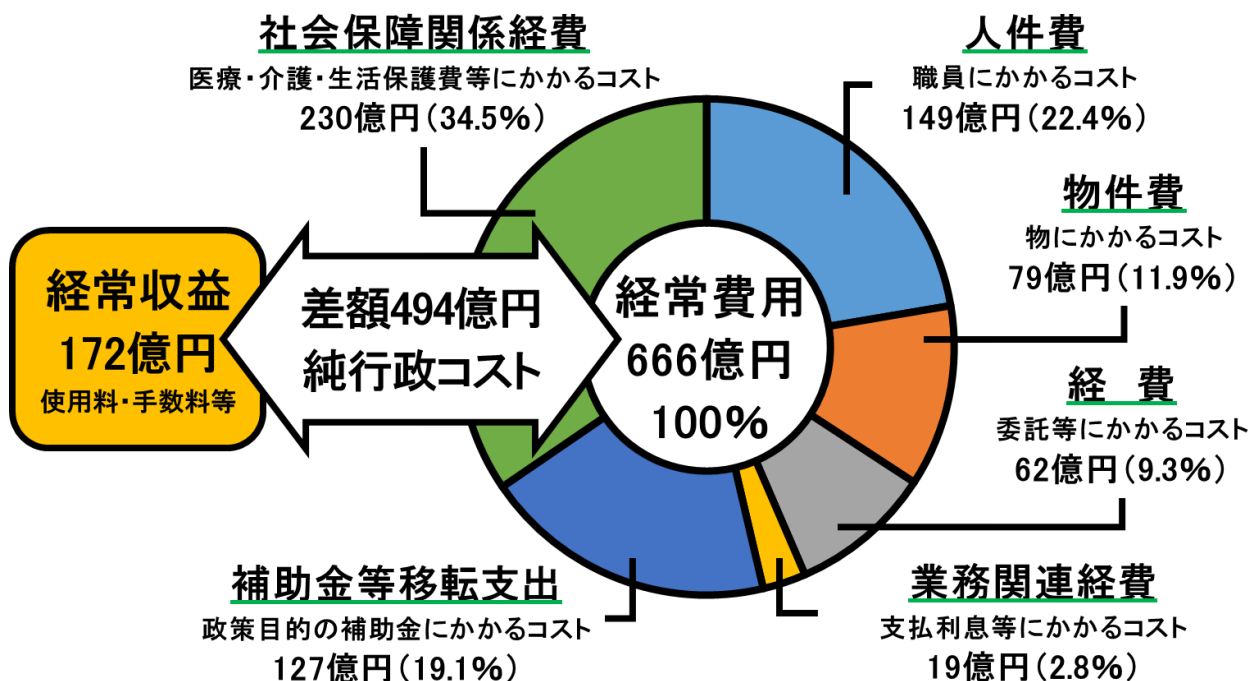
A 資産の部	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	前年増減
a 金融資産(現金化可能な資産)	248	266	263	265	274	9
資金(現金預金)	78	86	82	83	85	2
未収金(税金・使用料など)	32	32	28	26	25	△ 1
貸付金(奨学金・病院貸付金など)	1	1	1	1	2	1
貸倒引当金(※1)	△ 2	△ 2	△ 1	△ 1	△ 1	0
出資金(保有する有価証券)	13	13	13	13	13	
基金・積立金(財政調整基金・減債基金など)	120	130	134	134	141	7
その他の金融資産(出捐金・長期前払消費税)	6	6	6	9	9	0
b 非金融資産(固定資産) (1+2+3)	2,416	2,415	2,420	2,428	2,413	△ 15
1 事業用資産(市の事業で使用する資産)	702	712	727	755	755	0
土地	341	342	342	340	343	3
建物	317	306	330	372	369	△ 3
工作物	5	6	7	8	8	0
機械器具	25	26	26	20	18	△ 2
物品(50万円以上のもの)	9	10	10	11	12	1
建設仮勘定(※2)	3	20	10	2	2	0
無形固定資産(※3)	2	2	2	2	3	1
2 インフラ資産(市民の方も使用する資産)	1,709	1,700	1,690	1,673	1,658	△ 15
公共用財産用地(道路・公園など)	507	511	513	514	515	1
公共用財産施設(道路・公園など)	1,182	1,165	1,156	1,142	1,126	△ 16
公共用財産建設仮勘定	20	24	21	17	17	0
3 繰延資産(創設費・開業費など)	5	3	3	0	0	0
A 資産合計 (a+b)	2,664	2,681	2,683	2,693	2,687	△ 6
B 負債の部						
c 流動負債	83	88	80	101	82	△ 19
公債(短期)(1年以内に返還予定の市債)	69	63	64	84	66	△ 18
未払金(出納閉鎖期間のない公営企業会計分)	9	20	11	9	8	△ 1
賞与引当金(※4)	4	4	4	7	7	0
その他流動負債	1	1	1	1	1	0
d 非流動負債(固定負債)	964	957	936	935	919	△ 16
公債(1年以内に返還予定の市債以外)	879	868	849	829	816	△ 13
退職手当等引当金(※5)	85	89	87	106	103	△ 3
e その他の非流動負債				69	66	△ 3
B 負債合計 (c+d+e)	1,047	1,045	1,016	1,105	1,067	△ 38
C 純資産の部						
純資産(将来返済の必要のない資産)	1,617	1,636	1,667	1,588	1,620	32
財源	98	111	132	105	190	85
資産形成充当財源	237	286	333	385	412	27
その他の純資産	1,282	1,239	1,202	1,098	1,018	△ 80
C 純資産合計 (A-B)	1,617	1,636	1,667	1,588	1,620	32
負債・純資産合計 (B+C)=A	2,664	2,681	2,683	2,693	2,687	△ 6

- ※1 貸倒引当金とは、税金や使用料・手数料などの未収金のうち、今後回収することが困難な金額を計上します。
 ※2 建設仮勘定とは、建設中の建物や製作中の機械器具など、年度内に完成しない非金融資産に対して支払った金額(前払金など)を計上しておく科目です。完成した年度に、建物や機械器具等の科目へ振り分けられます。
 ※3 無形固定資産とは、著作権・特許権(プラネタリウムの番組など)やソフトウェア(診療情報連携システム、データ放送システム等)など形を成さない資産の金額を計上しています。
 ※4 賞与引当金とは、次年度6月に支給予定の期末勤労手当額のうち、平成27年12月～平成28年3月相当を計上します。
 ※5 退職手当引当金とは、仮に職員全員が年度末に退職した場合に必要な退職手当の推計総額です。
 ※6 太字表記はH26年度の地方公営企業会計の制度改正に基づく数値です。

2 行政コスト計算書を見ます

福祉活動や教育活動など経常的な行政サービスを行う上でかかる人件費や委託料、維持補修費や消耗品などの経費と、その行政サービスを受けた方々が直接負担する使用料・手数料などの収入を対比させた財務書類です。経常費用から経常収益を差し引いた金額が「純行政コスト」として表されます。

収入のうち、税金や市債、国や県からの支出金などは、行政コストの対価として計上していません。



前年度との比較では、経常費用が約7億円増加したのに対し、経常収益が約4億円減少したことで、純行政コストは約11億円増加しました。

経常費用の増加には、医療費や介護給付費などの社会保障関係経費の増加傾向に加え、国民健康保険特別会計の補助金等移転支出の伸びが大きく影響しています。H27年度から保険財政共同安定化事業の対象拡大に合わせ、拠出金の拠出方法が変更となったため、大幅な増額となりました。

経常収益は、斎苑使用料をはじめとする使用料の減収や医業収益の減少により自己収入が約2億円減少、その他業務関連収益は土地売払収益の減益などで約2億円減少しました。

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
経常費用	622億円	637億円	634億円	659億円	666億円
経常収益	163億円	167億円	169億円	176億円	172億円
純行政コスト	470億円	470億円	465億円	483億円	494億円
市民一人当たりの純行政コスト	44万円	44万円	44万円	46万円	48万円

※ 太字表記は H26 年度の地方公営企業会計の制度改正に基づく数値です

飯田市単体会計
比較行政コスト計算書（P L）

（単位：億円）

A 経常費用	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	前年増減
a 経常的な支出(1+2+3+4)	305	312	307	315	309	△ 6
1 人件費(職員にかかるコスト)	144	154	150	150	149	△ 1
議員歳費	2	2	2	2	2	0
職員給料	72	73	73	74	74	0
退職給付費用	6	13	8	6	4	△ 2
その他人件費(共済費・臨職賃金等)	64	65	66	68	69	1
2 物件費(物にかかるコスト)	82	79	76	82	79	△ 3
消耗品等(備品や事務用品)	11	11	11	11	10	△ 1
維持補修費(修繕費など)	23	19	16	19	15	△ 4
減価償却費	13	14	14	16	17	1
その他(印刷代や光熱水費)	35	35	35	36	37	1
3 経費	55	59	62	64	62	△ 2
業務費(旅費など)	1	1	1	1	1	0
委託料(資産形成に伴う業務委託を除く)	42	42	47	49	48	△ 1
その他(郵送料などの通信運搬費)	12	16	14	14	13	△ 1
4 業務関連費用	24	21	19	19	19	0
公債費(利払分)(公債の利息)	17	16	15	13	12	△ 1
その他の業務関連費用(市税還付金など)	7	5	4	6	7	1
b 移転支出(※1)	317	325	327	344	357	13
補助金等移転支出	105	107	106	117	127	10
社会保障関係経費等移転支出(医療・介護など)	212	218	221	227	230	3
A 経常費用合計(a+b)	622	637	634	659	666	7

B 経常収益	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	前年増減
自己収入(※2)	152	155	157	158	156	△ 2
その他業務関連収益(※3)	11	12	12	18	16	△ 2
B 経常収益合計	163	167	169	176	172	△ 4

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	前年増減
純経常費用(純行政コスト) (A-B)	459	470	465	483	494	11

※1 移転支出とは、他会計への繰出金や政策目的による他団体への補助金、医療・介護・生活保護などの社会保障費などを表しており、他の会計・団体等へ資金が移転するため、移転支出とよばれています。

※2 自己収入とは、飯田市が行う行政サービスの対価として負担いただく使用料や手数料などを計上します。

※3 その他の業務関連収益には、財産収入や寄附金、事業外の収益が計上されますが、H26年度の地方公営企業会計の制度改正により、長期前受金戻入や引当金戻入益などが含まれています。

※4 太字表記はH26年度の地方公営企業会計の制度改正に基づく数値です。

飯田市単体会計
比較純資産変動計算書（NW）

（単位：億円）

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	前年増減
A 前年度末の純資産残高	1,588	1,617	1,636	1,667	1,588	△ 79
B 財源変動の部（財源の動き）（b-a）	45	8	21	△ 27	85	112
a 財源の用途（集めた財源の使い方）	581	593	592	653	606	△ 47
純行政コストへ使用（※1）	459	470	465	483	494	11
固定資産形成へ使用	67	63	70	82	50	△ 32
基金・積立金等へ使用（財政調整基金、減債基金など）	7	12	9	7	11	4
直接資本減耗（※2）	48	48	48	49	47	△ 2
その他の財源へ使用（※3）				32	4	△ 28
b 財源の調達（財源の集め方）	626	601	613	626	691	65
税金の収入（市税、譲与税など+過年度からの未収金増減）	152	148	149	151	159	8
社会保険料（国民健康保険・介護・後期高齢者医療）	46	49	50	51	53	2
国からの支出金（国庫支出金・地方交付税など）	232	229	234	240	243	3
県からの支出金	30	31	29	31	28	△ 3
負担金・寄附金などの移転収入	78	81	81	81	92	11
固定資産の売却（元本分）等	0	0	0	1	0	△ 1
基金の取崩し等	5	1	5	7	2	△ 5
市債等その他の財源	83	62	65	64	114	50
C 資産形成充当財源変動（資産の動き）（c+d+e）	44	50	47	52	27	△ 25
c 固定資産の変動	45	39	43	52	18	△ 34
固定資産の減少	27	25	27	30	32	2
減価償却による減少	22	24	26	28	30	2
除却・売却による減少	5	1	1	2	2	0
固定資産の増加（無償所管替を含む）	72	64	70	82	50	△ 32
d 長期金融資産（基金・積立金等）の変動	△ 1	11	4	△ 0	9	9
基金・積立金等の減少	8	1	5	7	2	△ 5
基金・積立金等の増加	7	12	9	7	11	4
e 評価・換算差額等の変動（その他の動き）		△ 0		0		△ 0
その他資産形成の減少（資産の評価替えなど）		0				
その他資産形成の増加（資産の評価替えなど）				0		△ 0
D その他純資産の動き（※4）	△ 60	△ 39	△ 37	△ 104	△ 80	24
開始時未分析残高の増減（H20年度以前資産の減価償却など）	△ 61	△ 39	△ 37	△ 104	△ 80	24
その他純資産の増加	1					
今年度純資産の動きの合計（B+C+D）	29	19	31	△ 79	32	111
今年度末の純資産残高（A+B+C+D）	1,617	1,636	1,667	1,588	1,620	32

※1 経常的な行政サービスに伴うコストです。行政コスト計算書の純経常費用（純行政コスト）の金額と一致します。

※2 直接資本減耗とは、インフラ資産の減価償却のことをいいます。事業用資産の減価償却分は行政コスト計算書の物件で計上しており、純資産変動計算書上では「純行政コストへ使用」の部分に含まれています。

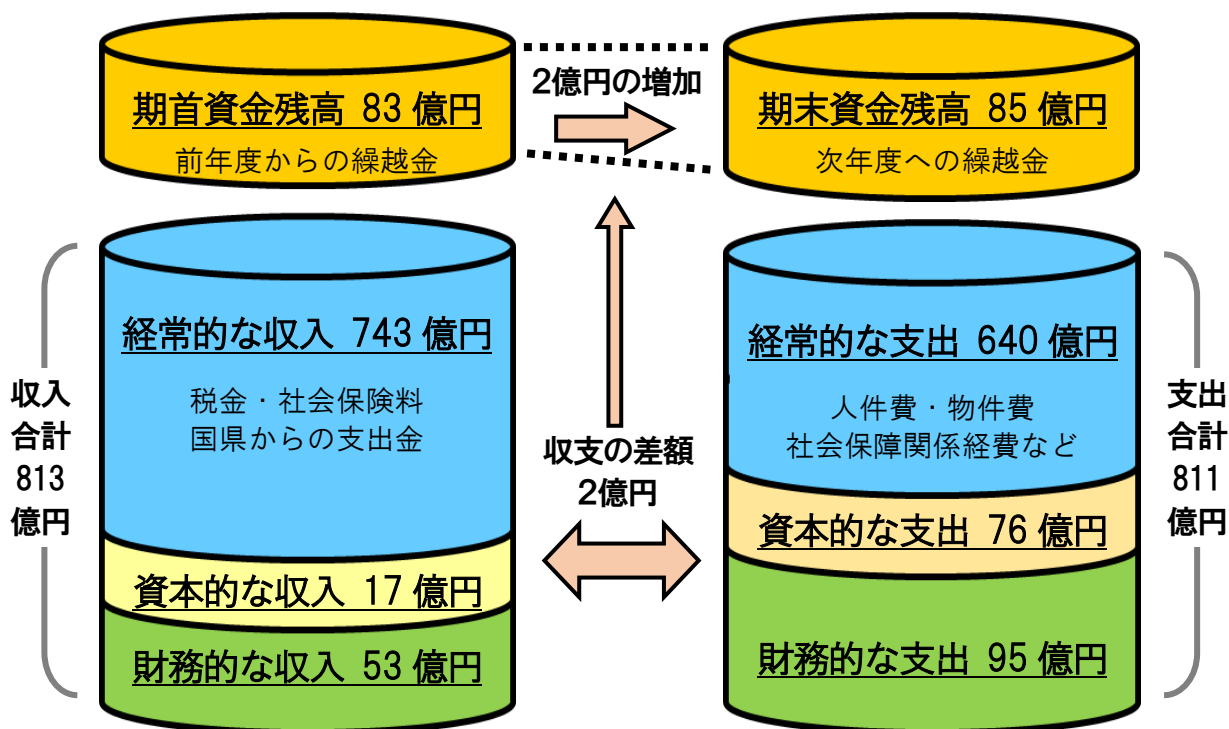
※3 H26年度地方公営企業会計の制度改正による公営企業会計の賞与、退職給付引当金、特別損失が計上されています。

※4 その他の純資産の動きとは飯田市が財務書類を作り始めたH20年度（開始貸借対照表基準日）以前に整備し、将来返済の必要のない資産（純資産）の増減を表します。土地の評価替えや減価償却などあるため、マイナスとなります。

※5 太字表記はH26年度の地方公営企業会計の制度改正に基づく数値です。

4 資金収支計算書を見ます

1年間に現金が実際にどのように動いたかを表すもので、資金の収入・支出を性質別（経常的収支・資本的収支・財務的収支（借入の元金や利子など））に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが見えてきます。また、期首資金残高は前年度から繰り越してきた資金（繰越金）であり、1年間の収支と合算した額が期末資金残高として翌年度へ繰り越す資金となります。



収支の差額が2億円となり、前年度からの繰越金に約2億円を加えた85億円が翌年度への繰越金となりました。

国民健康保険特別会計の拠出金や社会保障関係経費で伸びた経常的支出に対し、租税収入や保険財政共同安定化事業交付金等の経常収入も増加し、経常的収支は対前年度比約10億円増の103億円でした。資本的収支では、財政調整基金3億5,000億円の積立てが増加した一方で固定資産形成の支出減により資本的支出が減少したことから、対前年度比約21億円増の△58億円でした。財務的収支では、公債発行が抑えられ財務的収入が少ないのに対し、着実な市債償還を進めて財務的な支出を行ったことにより、対前年度比約30億円減の△43億円となっています。

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
収入合計	784億円	783億円	801億円	836億円	813億円
歳出合計	772億円	775億円	805億円	835億円	811億円
収支の差額	12億円	8億円	△4億円	1億円	2億円
期首資金残高	66億円	78億円	86億円	82億円	83億円
期末資金残高	78億円	86億円	82億円	83億円	85億円

飯田市単体会計
比較資金収支計算書（CF）

（単位：億円）

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	前年増減
A 経常的収支（b-a）	110	115	102	93	103	10
a 経常的な支出	589	590	613	635	640	5
人件費（職員にかかるコスト）	147	150	151	153	151	△ 2
物件費（物にかかるコスト）	66	55	72	67	62	△ 5
経費（委託料、郵送料、旅費など）	55	56	60	65	63	△ 2
業務関連費用（市債利子、還付金など）	4	4	3	6	7	1
補助金等支出	105	107	106	117	127	10
社会保障関係経費（医療・介護・生活保護の給付など）	212	218	221	227	230	3
b 経常的な収入	699	705	715	728	743	15
租税収入（市税、譲与税など）	152	150	149	151	159	8
社会保険料収入（国民健康保険・介護・後期高齢者医療）	46	49	50	51	54	3
業務関連収益収入（手数料、使用料など）	161	165	172	174	167	△ 7
国県からの支出金等移転収入（地方交付税など）	262	260	263	271	271	0
その他の移転収入（分担金や負担金など）	78	81	81	81	92	11
B 資本的収支（d-c）	△ 69	△ 75	△ 74	△ 79	△ 58	21
c 資本的な支出	89	91	94	104	76	△ 28
固定資産形成への支出	68	65	71	82	49	△ 33
基金・積立金等への支出（財政調整基金・減債基金など）	7	12	9	7	11	4
その他資本的支出（商工制度資金貸付預託金など）	14	14	14	15	16	1
d 資本的な収入	20	16	20	25	18	△ 7
固定資産の売却	1	1	1	2	0	△ 2
基金・積立金の取崩し（財政調整基金・減債基金など）	5	1	5	7	1	△ 6
その他資本的収入（商工制度資金貸付金返還金など）	14	14	14	15	16	1
C 財務的収支（f-e）	△ 29	△ 32	△ 32	△ 13	△ 43	△ 30
e 財務的な支出	93	95	98	96	95	△ 1
公債費利息分支出（今年度市債の支払利息）	17	16	15	13	12	△ 1
公債費（短期）元本償還（今年度市債の元金償還）	76	79	83	83	83	0
f 財務的な収入	64	63	66	83	53	△ 30
公債発行収入（公債の借入による収入）	64	63	66	83	53	△ 30
その他財務的な収入						
D 期首資金残高 （前年度からの繰越金）	66	78	86	82	83	1
期末資金残高（A+B+C+D） （次年度への繰越金）	78	86	82	83	85	2

※ 行政コスト計算書の中にも「経常的な支出」が出てきましたが、行政コスト計算書の中には、実際にお金のやり取りを行わない「退職給付引当金」や「賞与引当金」が含まれているため、資金収支計算書の数値と一致しません。